

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月17日
【事業年度】	第59期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	22,633	24,678	25,281	27,145	28,715
経常利益 (百万円)	2,904	3,927	3,525	4,226	5,091
当期純利益 (百万円)	1,596	1,306	2,828	2,371	3,088
包括利益 (百万円)	1,200	1,077	3,574	3,613	4,295
純資産額 (百万円)	37,222	37,605	40,488	43,339	46,424
総資産額 (百万円)	44,220	45,728	46,516	49,713	53,966
1株当たり純資産額 (円)	1,744.05	1,762.40	1,896.42	2,027.88	2,184.16
1株当たり当期純利益 (円)	75.15	61.47	133.12	111.60	145.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.80	81.89	86.63	86.68	86.00
自己資本利益率 (%)	4.36	3.51	7.28	5.69	6.90
株価収益率 (倍)	28.08	29.82	13.39	17.02	14.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,742	2,273	1,081	3,801	4,881
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	823	1,051	1,369	1,183	426
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	418	757	778	838	909
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,185	11,562	10,926	13,177	17,069
従業員数 (人)	968	977	946	980	909
[外、平均臨時雇用者数]	[133]	[151]	[167]	[162]	[175]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	19,694	21,307	21,969	23,113	24,354
経常利益 (百万円)	1,716	2,383	2,315	3,263	3,722
当期純利益 (百万円)	1,010	961	1,624	2,139	1,984
資本金 (百万円)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
発行済株式総数 (株)	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295
純資産額 (百万円)	32,734	33,090	34,130	35,697	37,147
総資産額 (百万円)	36,812	38,007	38,151	40,496	43,042
1株当たり純資産額 (円)	1,540.53	1,557.30	1,606.26	1,680.03	1,748.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (7.50)	32.00 (16.00)	33.00 (16.00)	34.00 (17.00)	38.00 (19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.54	45.26	76.47	100.70	93.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.92	87.06	89.46	88.15	86.30
自己資本利益率 (%)	3.12	2.92	4.83	6.13	5.45
株価収益率 (倍)	44.38	40.50	23.30	18.87	23.17
配当性向 (%)	50.48	70.70	43.15	33.76	40.68
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	400 [23]	399 [19]	391 [22]	390 [26]	401 [36]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和31年10月	東京都大田区に機械工具の製造販売を主目的とする日東工器株式会社を設立 迅速流体継手「カブラ」の製造販売に着手
37年1月	大阪営業所（現大阪支店）を開設
38年7月	東京都大田区仲池上2丁目9番4号の現本社に移転
40年11月	名古屋事務所（現名古屋支店）を開設
44年11月	米国ロサンゼルス（現、イリノイ州に移転）にNITTO KOHKI U.S.A., INC.（現・連結子会社）を設立
46年12月	ハッピー精密工業株式会社（現・連結子会社株式会社メドテック）へ資本参加
52年6月	氏家工場を栃木県塩谷郡氏家町（現さくら市）に新設
54年2月	英国ワットフォード市にNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成2年5月	豪州ブリスベンにWESTAIR-NITTO SALES PTY., LTD.（現・連結子会社 NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.）を設立
4年3月	独国シュツットガルト（ワルデンブッフ市）にNITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH（現・連結子会社）を設立
4年9月	豪州ブリスベンにWESTAIR-NITTO MANUFACTURING PTY., LTD.（現・連結子会社 NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD.）を設立
5年3月	大阪支店の新社屋完成により、大阪市東成区に移転
7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
7年11月	氏家工場が「ISO9002」認証取得
9年3月	タイ国バンコック市にNITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD. を設立
9年12月	カブラ本部、機工本部が「ISO9001」認証取得
10年2月	リニア本部が「ISO9001」認証取得
10年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
12年3月	白河デンセイ株式会社（現・連結子会社白河日東工器株式会社）を買収
12年5月	栃木日東工器株式会社（現・連結子会社）を設立
12年9月	NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.、新工場完成により、タイ国アユタヤ県に移転
12年10月	氏家工場の分社化によって、栃木日東工器株式会社が操業開始
13年12月	韓国に合弁会社 日東工器 - 美進株式会社を設立
14年2月	英国シェフィールドのUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.を買収
14年7月	タイ国アユタヤ県に「カブラ」の生産拠点としてNITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. を設立
14年10月	極光株式会社より「圧電ポンプ」事業を買収
15年1月	NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. 操業開始
16年1月	名古屋支店の新社屋完成により、名古屋市瑞穂区に移転
16年5月	本社 / 研究所が「ISO14001」の認証取得
17年4月	グリーン調達を開始
19年10月	日東工器 - 美進株式会社が「ISO 9001」認証取得
21年8月	NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.、NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. が「ISO 14001」認証取得
22年4月	本社 / 研究所の新社屋完成
23年2月	白河日東工器が「ISO14001」認証取得
24年2月	NITTO KOHKI U.S.A., INC. および MEDO U.S.A., INC. 新社屋完成により、イリノイ州ロゼールに移転
24年8月	日東工器省力機器貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
24年12月	日東工器省力機器貿易（上海）の深圳支店を設立
25年4月	NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.、NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. を解散、NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
25年12月	栃木日東工器株式会社 第7工場及び新倉庫稼働
26年10月	韓国の合弁会社 日東工器 - 美進株式会社の株式を譲渡
27年3月	英国シェフィールドのUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. の株式を譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日東工器株式会社）及び国内子会社4社、海外子会社8社、その他の関係会社1社により構成されており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器事業の製造・販売を主たる事業としております。

なお、当社は新製品の研究開発・試作等を行い、それらの製造を国内・海外の製造子会社に委託しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手は、子会社の栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI INDUSTRY(THAILND)CO.,LTD.が製造し、国内は当社、海外は子会社のNITTO KOHKI U.S.A.,INC.が主に販売しております。

#### (2) 機械工具事業

機械工具は、子会社の白河日東工器株式会社、株式会社メドテック、NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY.,LTD.が製造し、当社及び子会社のNITTO KOHKI U.S.A.,INC.が主に販売しております。

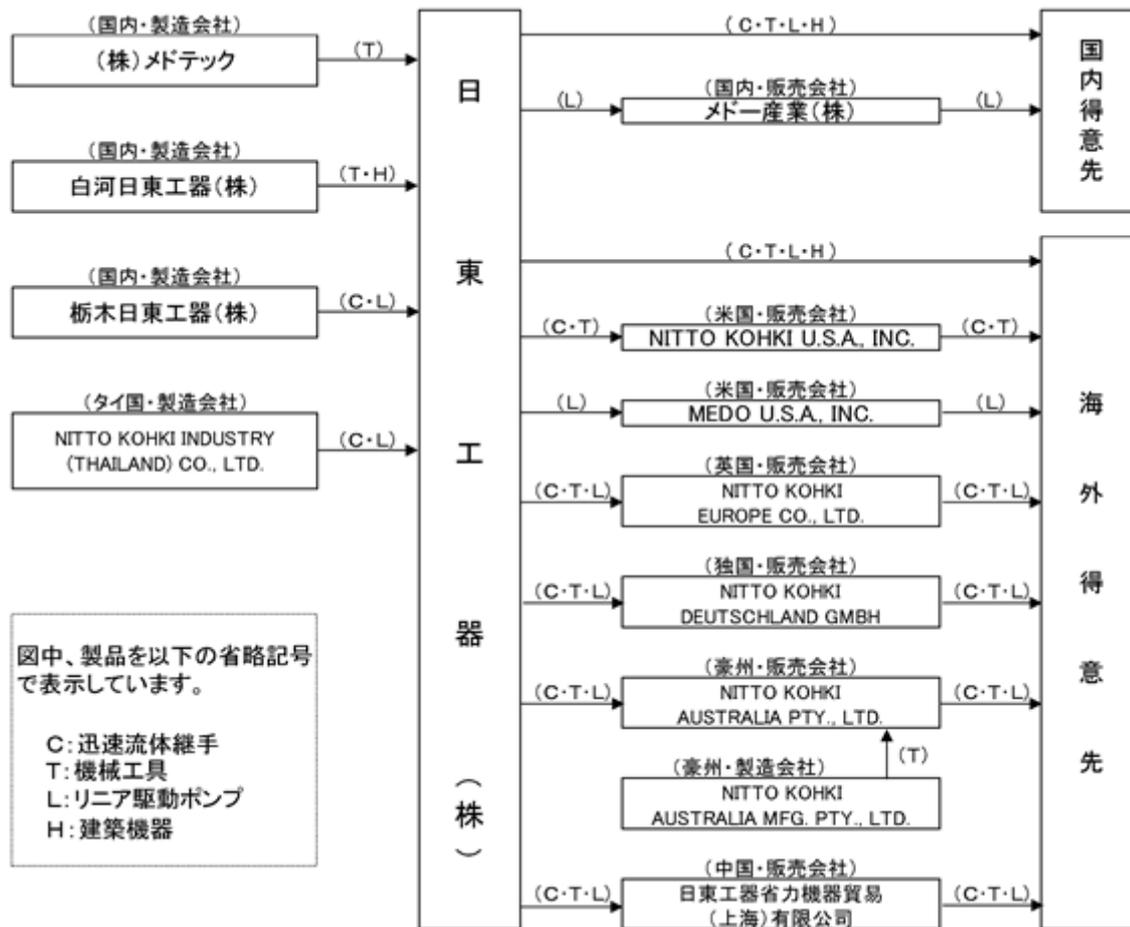
#### (3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプは、子会社の栃木日東工器株式会社及びNITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.が製造し、国内は子会社のメド産業株式会社、海外は子会社のMEDO U.S.A.,INC.、NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.及びNITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBHが主に販売しております。

#### (4) 建築機器事業

建築機器（ドアクローザ等）は、子会社の白河日東工器株式会社が製造し、当社が販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東工器-美進株式会社の株式は、平成26年10月に譲渡しました。また、UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の株式は、平成27年3月に譲渡しました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
栃木日東工器 株式会社 注2	栃木県さくら 市	100 百万円	迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を製造して いる。 役員の兼任あり。
白河日東工器 株式会社 注2	福島県白河市	90 百万円	機械工具 建築機器	100.0	当社製品を製造して いる。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社メドテック 注2	山形県山形市	90 百万円	機械工具	100.0	当社製品を製造して いる。 役員の兼任あり。
メド一産業株式会社	東京都大田区	50 百万円	リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売して いる。 役員の兼任あり。
NITTO KOHKI U.S.A., INC. 注2 注4	米国イリノイ 州ロゼール市	5 百万ドル	機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売して いる。
MEDO U.S.A., INC. 注4	米国イリノイ 州ロゼール市	50 千ドル	リニア駆動ポンプ	100.0 (100.0)	当社製品を販売して いる。
NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. 注2 注5	英国ワット フォード市	4.73 百万ポンド	リニア駆動ポンプ 機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売して いる。
NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 注5	独国ステイネ ンブロン市	204 千ユーロ	リニア駆動ポンプ 機械工具 迅速流体継手	100.0 (100.0)	当社製品を販売して いる。
日東工器省力機器貿易 (上海)有限公司	中国上海市	2,411 千元	機械工具 迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売して いる。
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO., LTD. 注2	タイ国アユタ ヤ県	351 百万バーツ	リニア駆動ポンプ 迅速流体継手	99.4	当社製品を製造して いる。
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD. 注6	豪州クィーン ズランド州エ イトマイルブ レイズ市	300 千豪ドル	機械工具 迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売して いる。
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD. 注6	豪州クィーン ズランド州エ イトマイルブ レイズ市	2 豪ドル	機械工具	100.0 (100.0)	製品を製造してい る。

(注) 1. 議決権の所有割合( )内の数字は、内数として議決権の間接所有割合を示しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「MEDO U.S.A., INC.」は「NITTO KOHKI U.S.A., INC.」の100%子会社であります。

5. 「NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH」は「NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.」の100%子会社であります。

6. 「NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD.」は「NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.」の100%子会社であり  
ます。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日器	東京都大田区	90	不動産賃貸業	31.2	役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	364	(64)
機械工具	284	(54)
リニア駆動ポンプ	192	(22)
建築機器	69	(35)
合計	909	(175)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401(36)	42.8	16.9	6,750,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	172	(15)
機械工具	148	(10)
リニア駆動ポンプ	53	(5)
建築機器	28	(6)
合計	401	(36)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員には、社外からの受入出向社員を含み、社外への派遣出向社員は含まれておりません。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社メドテックにおいては、JAM山形加盟の労働組合(組合員数50名)が結成されております。

また、連結子会社の白河日東工器株式会社においては、労働組合(組合員数73名)が結成されております。

その他の会社は労働組合の結成はされております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済を概観すると、平成27年3月末の株式市場が、日経平均株価は1年前と比べて29.5%、TOPIX（東証株価指数）では同28.3%のそれぞれ大幅上昇となったことが示すように、大手企業が牽引する形で、景気を押し上げて、経済の好循環を生み出しました。一方、中小企業・地方経済には経済効果が行き渡っていないとの見方も少なくありません。

海外に目を向けると、米国経済は底堅く推移し、欧州はギリシャ危機の問題を依然として内包しているものの、緩やかな回復基調にあります。中国は「新常态」への移行過程にあり、かつてのような2けた水準の経済成長は難しくなりましたが、7%台の成長を維持しています。アジアをはじめとする新興各国の経済は短期的な振幅はあっても、中長期的な拡大基調に変わりはないと思われま

す。このような経営環境にあって、当社グループの製品需要は国内市場では堅調に推移しましたが、海外市場では地域と製品によってまだら模様の状況でした。

この結果、当連結会計年度における売上高は287億15百万円となり、前連結会計年度271億45百万円と比較すると5.8%の増収となりました。営業利益は49億2百万円となり、同41億47百万円と比較すると18.2%の増益、経常利益は50億91百万円となり、同42億26百万円と比較すると20.5%の増益、当期純利益は30億88百万円となり、同23億71百万円と比較すると30.2%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [ 迅速流体継手事業 ]

迅速流体継手事業は、国内およびアジア市場の需要が堅調だったことから、売上高は107億9百万円（前連結会計年度比8.2%の増収）となりました。利益面では、売り上げの増加と生産効率化の効果によって、セグメント利益は23億52百万円（同29.9%の増益）となりました。

#### [ 機械工具事業 ]

機械工具事業は、国内市場では各種エアツールと油圧機器の需要が堅調で、海外市場では米国の需要が堅調に推移し、売上高は108億29百万円（同2.6%の増収）となりました。利益面では、売り上げの増加と輸出の円安による為替効果もあって、セグメント利益は18億30百万円（同4.2%の増益）となりました。

#### [ リニア駆動ポンプ事業 ]

リニア駆動ポンプ事業は、各種機器に組み込むコンプレッサや健康機器の販売が堅調に推移したことによって、売上高は49億37百万円（同8.7%の増収）となりました。利益面では売り上げの増加と償却費の減少によって、セグメント利益5億84百万円（同37.1%の増益）となりました。

#### [ 建築機器事業 ]

建築機器事業は、中心吊の需要が堅調で、売上高は22億38百万円（同4.4%の増収）となりました。利益面では製品構成の影響等によって、セグメント利益1億35百万円（同11.6%の減益）となりました。

海外売上高は、106億66百万円（同6.7%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は37.1%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出138億33百万円、法人税等の支払額16億円、配当金の支払額7億63百万円等による減少があったものの、定期預金の払戻による収入135億6百万円、税金等調整前当期純利益45億2百万円、減価償却費12億円等の増加があったため、前連結会計年度末より38億92百万円増加し、当連結会計年度末には170億69百万円となりました。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、48億81百万円（前連結会計年度比28.4%増）となりました。これは、主に法人税等の支払額16億円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益45億2百万円、減価償却費12億円等の資金の増加があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、4億26百万円（前連結会計年度比63.9%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入135億6百万円、有価証券の償還による収入5億円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入2億77百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出138億33百万円、有価証券の取得による支出5億円、有形固定資産の取得による支出4億91百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、9億9百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。これは主に配当金の支払い7億63百万円、リース債務の返済による支出1億34百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	10,420	107.7
機械工具(百万円)	10,387	105.2
リニア駆動ポンプ(百万円)	4,005	101.5
建築機器(百万円)	2,264	109.5
報告セグメント計(百万円)	27,077	105.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	10,709	108.2
機械工具(百万円)	10,829	102.6
リニア駆動ポンプ(百万円)	4,937	108.7
建築機器(百万円)	2,238	104.4
報告セグメント計(百万円)	28,715	105.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)山善	4,118	15.2	4,334	15.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識について

内閣府の政府経済見通しによると、平成27年度の国内総生産（GDP）の成長率は実質1.4%、名目2.7%と予想しています。政府の強い賃上げ要請や、人手不足を背景に、就業者の給与所得が増加し、それに伴い、GDPの6割を占める個人消費は実質で2%ほど伸びると予測。民間設備投資に関しては、輸出や生産の増加、企業収益の改善、政策効果などから持ち直し基調が持続して5.3%程度の伸びが見込まれるとしています。

世界経済に関しては、原油安や金融緩和を追い風にして底堅い回復が続くものと見られます。国際通貨基金（IMF）では、世界全体の平成27年の成長見通しを、前年比0.1ポイント増の3.5%と予想。先進国の成長が加速する一方、新興国は減速すると指摘して「成長は緩やかで、まばらだ」と捉えています。ウクライナや中東における地政学的リスクや、米ドルの一段高が新興国に及ぼす影響などが懸念されるところです。

#### (2) 当面の対処すべき課題と対処方針

あらゆる業界において価格競争が厳しくなっている状況のなかで当社グループは、お客様に満足いただける「ホンモノ」のモノづくりの企業文化を継承し、技術力世界一、且つブランド力の向上、さらに企業価値の向上を目指す方針であります。

#### (3) 具体的な取組状況

複数あった日東工器のロゴマークを統一し、国内だけでなく海外市場も含めたブランド力の強化を図ります。

研究開発面では当社グループは、中・長期的な視点から必要な経営資源を投入し、付加価値の高い製品開発を進めていきます。国内では、環境や食品分野など新たな用途開発に取り組み、海外向けの製品開発を強化・拡充し、それぞれの地域に適合する製品開発に努めます。

生産面では、製造設備の自動化・無人化を進めコストダウンを進めていきます。また、株式を譲渡した日東工器-美進の生産品目は他の製造子会社に集約し、生産の効率化と新製品開発のスピードアップを図ります。赤字が続いていた、UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の株式の譲渡によって、経営資源の効率化を図ります。

販売面では、各製品事業における得意とする製品群の販売に注力していきます。国内市場ではユーザーに根差した活動を加速させ、マーケティングを徹底することにより市場に合った製品の供給に全力を注ぎます。また、中・長期的な新市場の開拓にも注力し、新たな需要を掘り起こします。海外市場では、日本と海外が連携してグローバルな営業活動を展開し、既存販路の強化・拡大を進めるとともに、成長著しい新興国の販路開拓にも重点的に取り組んでいきます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 取引先の信用リスク

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めており、社内規程（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めて、リスクを最小限に抑えております。

しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失および販売ルートを一時的に失うことによる売り上げ減少リスクがあります。

#### (2) 為替変動リスク

当社グループは、平成28年3月期の為替レートを1米ドル115.0円、1英ポンド175円、1ユーロ130円、1タイバート3.70円、1豪ドル90円と想定して予算を策定しています。通貨によって影響額が異なりますが、仮に米ドルの為替変動が他の通貨にも連動すると仮定いたしますと、変動が小幅なら海外販売子会社への売り上げの影響と、海外製造子会社からの仕入れの影響が相殺されることにより当社の利益に与える影響は軽微であります。

近年は各国通貨の振れ幅が大きくなり、為替変動による影響額の予測が難しくなっております。販売子会社がある米国、欧州、豪州の通貨に対して、円安に振れると売上高・利益共に押し上げ効果があります。一方、海外製造子会社があるタイ通貨に対して円安に振れると、原価が上昇し利益を押し下げます。

#### (3) 素材の仕入価格の高騰リスク

当社グループは、鉄、ステンレス、真鍮、アルミなど各種の素材を使用した製品を製造しております。資源国から輸入される原材料の円安による値上り、原油価格上昇による素材の高騰、オリンピック需要による資材の値上げなど、素材価格が上昇することも考えられます。素材価格の値上り分は一部の製品には価格転嫁を行います。原価率の上昇が避けられない状況も考えられます。当社グループはコストダウンに鋭意努力してまいりますが、今後素材価格が上昇する場合は利益を押し下げるリスクがあります。

(4) 海外製造拠点における製造不能リスク

当社は、タイ国に製造子会社を有しており、迅速流体継手、リニア駆動ポンプの製品の一部を当該会社に製造委託しております。タイ国において、予期しない法律・規制の変更や政情不安・テロ・暴動・戦争および自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品が一時滞ることになり、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(5) 協力会社の確保リスク

当社グループは、協力会社に製造の一部を委託しております。当社グループは、今後とも協力会社を活用していく方針ですが、必要となる技術を保有する協力会社を確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(6) 災害リスク等

地震、台風その他の自然災害等によって、正常な事業活動ができなくなるリスクがあります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が当社グループの製造・販売拠点で大流行した場合は、従業員への感染などで正常な事業活動が継続できない状況が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6億56百万円であります。

各セグメントの研究開発状況につきましては、以下のとおりであります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手事業の研究開発は、当社カプラ事業部のカプラ開発部が担当し、半導体製造装置用や省エネルギー関係等新しい用途開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億53百万円であります。

(2) 機械工具事業

機械工具事業の研究開発は、当社機工事業部の機工開発部が担当し、工場環境関連や電機関連等の省人化・省力化製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億87百万円であります。

(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプ事業の研究開発は、当社リニア事業部のリニア開発部が担当し、圧縮空気応用技術による各種製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、83百万円であります。

(4) 建築機器事業

建築機器事業の研究開発は、当社建築機器事業部の技術部が担当し、ドアクローザ等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、33百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。本連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響する様な重要な変動に関する事項の予見、予想等を行わなければなりません。将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在で過去の実績や状況に応じて合理的な基準に従って見積りおよび判断したものであります。実際の結果は、見積り予測困難な不確実性があるため、これらの見積りと乖離する可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、迅速流体継手事業では、国内およびアジア市場の需要が堅調だったことから、売上高は107億9百万円（前連結会計年度比8.2%の増収）となりました。

機械工具事業では、国内市場では各種エアツールと油圧機器の需要が堅調で、海外市場では米国の需要が堅調に推移し、売上高は108億29百万円（同2.6%の増収）となりました。

リニア駆動ポンプ事業では、各種機器に組み込むコンプレッサや健康機器の販売が堅調に推移したことによって、売上高は49億37百万円（同8.7%の増収）となりました。

建築機器事業では、中心吊の需要が堅調で、売上高は22億38百万円（同4.4%の増収）となりました。

これらグループ全体の結果、当連結会計年度の売上高は287億15百万円となり、前連結会計年度271億45百万円と比較すると5.8%の増収となりました。

#### 営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は、迅速流体継手事業では、売り上げの増加と生産効率化の効果によって、営業利益は23億52百万円（同29.9%の増益）となりました。

機械工具事業では、売り上げの増加と輸出の円安による為替効果もあって、営業利益は18億30百万円（同4.2%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業では、売り上げの増加と償却費の減少によって、営業利益5億84百万円（同37.1%の増益）となりました。

建築機器事業では、製品構成の影響等によって、営業利益1億35百万円（同11.6%の減益）となりました。

これらグループ全体の結果、当連結会計年度の営業利益は49億2百万円となり、同41億47百万円と比較すると18.2%の増益となりました。

#### 経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は50億91百万円となり、同42億26百万円と比較すると20.5%の増益となりました。

#### 当期純利益の状況

当連結会計年度の当期純利益は30億88百万円となり、同23億71百万円と比較すると30.2%の増益となりました。

この当期純利益には、当社の連結子会社であった日東工器-美進株式会社及びUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の譲渡損失6億72百万円の計上と、米子会社との移転価格による相互協議合意による税金の還付見込額を含む過年度法人税の戻りを5億75百万円計上しております。

### (3) 財政状態の分析

#### 総資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて42億52百万円（前連結会計年度末比8.6%）増加し539億66百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加40億40百万円、投資有価証券の増加5億75百万円、リース資産（純額）の増加1億71百万円、建物及び構築物（純額）の減少4億5百万円、繰延税金資産（固）の減少2億29百万円等によるものであります。

#### 負債の状況

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、リース債務の増加1億71百万円、退職給付に係る負債の増加1億61百万円等により11億68百万円（前連結会計年度比18.3%）増加し75億42百万円となりました。

#### 純資産の状況

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて30億84百万円（前連結会計年度比7.1%）増加し464億24百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加21億22百万円、為替換算調整勘定の増加7億円等によるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2[事業の状況]4[事業等のリスク]に記載のように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点における製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等によって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

### (5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、第2[事業の状況]3[対処すべき課題]に記載のように、中・長期的な視点で独創的な商品を開発し、ブランド力を強化いたします。

### (6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの項目に記載のように、実質無借金経営を堅持しております。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと、事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め持続可能な成長を続け、企業価値を高めてまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略は、お客様に喜んでいただける「ホンモノ」のモノづくりによって、日東工器ブランドの向上、さらには企業価値の向上を目指すことであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社においては新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新、生産子会社においては主に生産設備更新を行っております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

当社グループにおける設備投資（無形固定資産、長期前払費用含む）は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	目的	設備の内容	金額 (百万円)
提出会社 (東京都大田区)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ・建築機器	建物、新製品金型投資・既存 製品の金型・治工具の更新等	建物及び構築物 工具、器具及び備品等	313
(株)メドテック (山形県山形市)	機械工具	生産設備更新等	機械装置及び運搬具 リース資産等	270
栃木日東工器(株) (栃木県さくら市)	迅速流体継手・ リニア駆動ポンプ	生産設備更新等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	147
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. (タイ国アユタヤ県)	迅速流体継手・ リニア駆動ポンプ	生産用設備、金型・治工具等	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	23
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD. (豪州 クイーンズランド州)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ	車輛等	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	25
その他	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ・建築機器	生産設備更新等	機械装置等	47
合計				827

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都大田区)	会社統括・ 研究所等	統括業務施 設(注)3	3,036	2	5	864 (5,349)	366	270	4,545	242
大阪支店 (大阪市東成区)	西部販売業 務	販売施設	274	-	0	726 (1,368)	-	19	1,020	33
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	中部販売業 務	販売施設	75	-	-	164 (679)	-	1	241	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3. これら以外に、子会社栃木日東工器株式会社に賃貸している土地(677百万円(面積50,150㎡))及び建物及び構築物(1,280百万円)があります。なお、当該土地及び建物及び構築物は栃木県さくら市に所在しております。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
栃木日東工器 株式会社	本社工場 (栃木県 さくら市)	迅速流体 継手 リニア駆動 ポンプ	生産設備	4	159	3	- -	26	29	223	89
白河日東工器 株式会社	本社工場 (福島県 白河市)	機械工具 建築機器	生産設備	129	21	0	785 (66,638)	37	4	977	70
株式会社 メドテック	本社工場 (山形県 山形市)	機械工具	生産設備	177	61	0	226 (12,907)	341	3	810	69
メドー産業 株式会社	本社 (東京都 大田区)	リニア駆動 ポンプ	販売施設	-	-	-	- -	-	1	1	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ州)	迅速流体継手 機械工具	販売設備	195	-	3	58 (5,351)	-	7	264	14
MEDO U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ州)	リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	0	-	-	0	0	6
NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.	本社 (英国キャス ルドニントン 市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	-	-	-	2	2	4
NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH	本社 (独逸ステイネ ンブロン市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	0	-	-	-	-	8	8	11
日東工器省力機 器貿易(上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	2	-	-	1	3	9
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国アユタ ヤ県)	迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	生産設備	508	498	2	100 (16,500)	-	91	1,200	187
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.	本社 (豪州クィーン ズランド州)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	40	-	-	35	75	27
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.	本社工場 (豪州クィーン ズランド州)	機械工具	生産設備	0	152	1	-	-	4	159	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける平成28年3月期の主な設備投資は、日東工器株式会社（提出会社）においては、新製品の金型、既存製品の金型更新を計画しております。連結子会社においては、国内生産子会社やタイ製造子会社のNITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.での製造機械等の設備投資を計画しております。

なお、重要な設備の改修・除却および売却は予定しておりません。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

#### 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 大田区	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動 ポンプ 建築機器	金型 治工具等	430	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	-
株式会社 メドテック	山形県 山形市	機械工具	製造機械設備 等	40	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	-
白河日東工器 株式会社	福島県 白河市	機械工具 建築機器	製造機械設備 等	60	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	-
栃木日東工器 株式会社	栃木県 さくら市	迅速流体継手 リニア駆動 ポンプ	製造機械設備 等	310	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	-
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県	迅速流体継手 リニア駆動 ポンプ	製造機械設備 等	30	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年9月28日	886	21,803	-	1,850	-	1,925

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	23	100	117	6	10,379	10,655	-
所有株式数(単元)	-	40,249	1,143	80,658	37,812	16	58,041	217,919	11,395
所有株式数の割合 (%)	-	18.47	0.53	37.01	17.35	0.00	26.64	100	-

(注) 1. 自己株式555,150株は、「個人その他」に5,551単元および「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

なお、自己株式555,150株は、株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない株式が132株あるため、平成27年3月31日現在の実保有株式数は、555,018株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	6,624	30.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	5.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY [常任代理人 香港上海銀行東京支店]	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 [東京都中央区日本橋3-11-1]	959	4.40
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	2.97
高田 洋子	東京都大田区	646	2.96
御器谷 春子	東京都大田区	644	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	606	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.74
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-HCR00 [常任代理人 香港上海銀行東京支店]	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK [東京都中央区日本橋3-11-1]	593	2.72
有限会社ミキヤコ ポレ ション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
計	-	13,168	60.40

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式(リテール信託口・株式管理)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成26年11月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在で785千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.

保有株券等の数 株式 785,000株

株券保有割合 3.60%

3. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年5月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月13日現在で1,362千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー

住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022

保有株券等の数 株式 1,362,900株

株券保有割合 6.25%

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,236,900	212,369	-
単元未満株式	普通株式 11,395	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,369	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,000	-	555,000	2.55
計	-	555,000	-	555,000	2.55

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	194,880
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	555,018	-	555,018	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社における利益配分の方針は、当社グループ全体の将来の事業展開を見据えた設備投資・新事業分野の開拓等に必要な資金確保と、近年多発している自然災害等の緊急時にも事業を継続するための内部留保を充実し、併せて株主の皆様にも安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき当社は、連結当期純利益の30%を目処に配当することとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の2回、剰余金の配当を行なうこととしております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。この中間配当につきましても定時株主総会における剰余金処分議案の中で中間配当積立金というかたちで、株主総会の事前承認を得ております。

当期(平成27年3月期)における剰余金の配当は、平成26年11月4日開催の取締役会決議により、中間配当として1株当たり19円、配当総額は4億3百万円をお支払いいたしました。期末配当は平成27年6月16日開催の定時株主総会の決議により1株当たり19円、配当総額は4億3百万円お支払いいたしました。これにより、年間配当金は1株当たり38円、配当総額8億7百万円となりました。

なお、平成24年3月期(56期)に移転価格税制による更正はなかったものとして、配当性向30%を適用し、先行して配当をお支払いしておりますので、平成27年3月期(59期)の当期純利益には、移転価格に伴う日米相互協議の合意による、税金の還付見込額が含まれておりますが、還付がないものとして配当計算をしております。

平成24年3月期 配当性向 52.1%(更正がないものとして30%計算)

平成27年3月期 配当性向 26.1%(税金の還付がないものとして30%計算)

次期、平成28年3月期(第60期)の配当は、1株当たり普通配当として中間配当23円、期末配当23円とし、年間配当は46円を予定しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,250	2,119	1,881	1,974	2,297
最低(円)	1,628	1,561	1,547	1,649	1,815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,147	2,297	2,296	2,238	2,228	2,278
最低(円)	1,961	2,085	2,085	2,142	2,152	2,125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものです。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		御器谷 俊雄	大正15年3月10日	昭和31年10月 当社設立代表取締役社長 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団理事長 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) 平成4年6月 当社代表取締役会長 平成5年6月 当社取締役会長 平成6年6月 当社名誉会長 平成12年10月 株式会社日器代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社日器取締役(現任) 平成24年4月 公益財団法人御器谷科学技術財団代表理事 (現任)	注3	647
取締役社長 (代表取締役)		小武 尚之	昭和27年5月20日	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役商品本部担当兼カブラ 本部長 平成16年6月 NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND) CO.,LTD 代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役商品本部担当 平成19年6月 当社専務取締役商品本部担当 平成20年4月 当社専務取締役技術担当 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼技術統轄 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	20
専務取締役	管理統轄 兼 管理 本部長	近藤 朋士	昭和33年8月21日	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業第1本部長 平成16年6月 当社取締役営業担当 平成16年6月 ヌド一産業株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役営業担当 平成18年6月 NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD、 NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 各代表取 締役社長 平成21年4月 当社常務取締役営業統轄 平成26年4月 当社常務取締役管理統轄兼管理本部長 平成27年6月 当社専務取締役管理統轄兼管理本部長 (現任)	注3	11
取締役	I R担当	西田 豊	昭和31年10月31日	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 当社社長室長 平成20年4月 当社管理本部長 平成20年6月 当社取締役管理担当兼管理本部長 平成21年4月 当社取締役管理統轄兼管理本部長 平成25年4月 当社取締役経営企画統轄兼経営企画室長 平成26年4月 当社取締役経営企画統轄 平成27年6月 当社取締役I R担当(現任)	注3	7
取締役		高田 洋子	昭和30年1月31日	昭和54年5月 株式会社日器取締役 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) (現任) 平成19年6月 当社監査役 平成21年5月 株式会社日器代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	注3	646

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統轄	白井 敦	昭和31年4月21日	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社機工本部長 日東工器 - 美進株式会社代表取締役社長 平成17年6月 白河日東工器株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 当社執行役員商品本部長 平成21年6月 株式会社メドテック代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 栃木日東工器株式会社代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社取締役技術統轄兼商品本部長 平成26年4月 当社取締役生産統轄(現任)	注3	3
取締役	営業統轄 兼 営業本部長	石澤 正光	昭和37年2月8日	昭和59年10月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員営業本部長 平成23年6月 メド一産業株式会社代表取締役社長 (現任) 平成24年8月 日東工器省力機器貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 平成26年6月 当社取締役営業統轄兼営業本部長(現任)	注3	1
取締役	技術統轄 兼 商品本部長	森 憲司	昭和37年7月21日	昭和61年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員カプラ本部長 平成19年6月 NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO.,LTD 代表取締役社長 平成21年4月 当社カプラ事業部長 平成23年4月 当社経営企画室長 平成24年1月 NITTO KOHKI (THAILAND)CO.,LTD代表取締 役社長 平成25年4月 当社執行役員管理本部長 NITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND) CO.,LTD.代表取締役社長 平成26年4月 当社執行役員商品本部長 平成27年6月 当社取締役技術統轄兼商品本部長(現任)	注3	-
取締役	経営企画 統轄 兼 経営企画 室長	新井 一成	昭和41年1月26日	平成23年11月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員経営企画室長 平成26年6月 日東工器省力機器貿易(上海)有限公司 取締役 平成27年6月 当社取締役経営企画統轄兼経営企画室長 (現任)	注3	-
取締役		中川 康生	昭和18年12月5日	昭和45年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 栗山・福田法律事務所(現 中川・山川 法律事務所)入所 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) 平成15年3月 高橋カーテンウォール工業株式会社 社外監査役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年1月 中川・山川法律事務所(現任) 平成22年7月 Leading Resorts Development特定目的 会社社外取締役(現任)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小見山 満	昭和29年7月28日	昭和52年8月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現有限責任法人あずさ監査法人・東京)入所 昭和56年7月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現有限責任法人あずさ監査法人・L A)入所 昭和59年11月 小見山公認会計士事務所開設(現任) 平成19年1月 税理士法人麻布パートナーズ総括代表社員(現任) 平成22年7月 日本公認会計士協会副会長 平成25年7月 日本公認会計士協会理事(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	注3	-
常勤監査役		鷲尾 俊一	昭和22年7月17日	平成12年11月 当社入社 平成16年6月 当社取締役管理担当兼管理本部長 日東工器サービスセンター株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 栃木日東工器株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	4
監査役		辻 輝彦	昭和9年3月12日	昭和37年7月 三菱樹脂株式会社入社 昭和58年10月 株式会社菱樹エンタープライズ常務取締役 平成5年6月 当社常勤監査役 平成10年6月 当社監査役(現任)	注5	9
監査役		加々美 博久	昭和29年7月13日	平成5年4月 東京地裁判事任官 平成13年10月 西内・加々美法律事務所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師(現任) 平成24年11月 ウエルシアホールディングス株式会社 社外監査役(現任) 平成25年6月 株式会社ビー・エム・エル社外監査役(現任)	注5	2
計						1,364

- (注) 1. 取締役 中川康生および小見山満は、社外取締役であります。  
2. 監査役 辻 輝彦および加々美博久は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 取締役 高田 洋子は取締役会長 御器谷 俊雄の長女であります。  
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅井 万富	昭和29年11月21日	昭和57年11月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 昭和62年11月 公認会計士浅井万富事務所(現浅井・杉山・光成公認会計士事務所)開設(現任) 平成13年7月 九段監査法人代表社員(現任) 平成19年7月 日本公認会計士協会常務理事(現任) 平成22年6月 日本公認会計士協会東京会副会長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社としての企業統治体制をとっております。

取締役は平成27年6月17日現在11名で、そのうち2名が社外取締役であります。取締役会は月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。社外取締役は、取締役会およびその他の重要な会議に随時出席し、情報収集をすると共に経営の牽制機能を果たしております。

監査役会は、平成27年6月17日現在3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の任務遂行について厳正な監視を行っております。また、監査役は、各取締役、会計監査人、監査室（内部監査）と連携・情報収集を行い、そこで収集した監査に必要な情報をもとに監査役会を開催し、必要に応じて経営改善のためのアドバイス等の措置をとっております。

取締役候補者は取締役会が指名し、定時株主総会で正式に承認を得ております。取締役の任期は1年とし、毎年株主の信任を得ております。

監査役候補者は、取締役会が指名し、監査役会の承認を経て、定時株主総会で正式に承認を得ております。

取締役・監査役の報酬につきましては、総枠を定時株主総会で承認を得て、個別の報酬額については、取締役は取締役会、監査役は監査役会で決定しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役会設置会社として、経営の監視が有効に機能しておりますので、この企業統治体制を継続してまいります。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決定した事業計画に基づいて、各部門が業務を遂行しております。日々における決裁項目は、決裁稟議規程に従って決裁しております。また、重要な案件については経営会議や取締役会で審議して決裁しております。

さらに、内部統制委員会を設置して、法令遵守に努めると共に社会的責任を果たせるよう、リスクコンプライアンス体制を整備しております。

##### ・リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とする内部統制に関する最高意思決定機関として内部統制委員会を設置しています。その内部統制委員会傘下に分野別の各委員会を設置し、内部統制規程、コンプライアンス規程、安全保障輸出管理規程、危機管理規程、および各委員会細則に則り、リスク管理体制を有効に機能させております。

なお、有事の際には社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し損失を最小限に留めるよう、迅速な対応を行う体制をとっております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

社長の直轄部門として監査室を設置し、各部門が社内規程に則って業務を遂行しているか、専任者2名が内部監査を実施しております。

常勤監査役は、経営会議、内部統制連絡会議、その他の重要な会議に出席し、経営の監視をすると共に、監査室と連携して各部門の監査を実施し、不正行為等の監視を行っております。また、定期的に会計監査人とも報告会を持っております。これらの情報は、常勤監査役から社外監査役に報告しております。

なお、常勤監査役の鷲尾俊一は、経営企画部門、管理本部長、栃木日東工器株式会社の社長を経験しております。

##### 社外取締役及び社外監査役

平成27年6月17日現在、社外取締役2名および社外監査役2名が就任しております。

資金的関係については、監査役 辻輝彦は当社の株式9千株を所有、取締役 中川康生は当社の株式10千株を所有、監査役 加々美博久は当社の株式2千株を所有しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名と会社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役 中川康生は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏の当社取締役在任期間は10年となります。

取締役 小見山満は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有し、さらに日本公認会計士協会理事であることから、主にコーポレート・ガバナンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

監査役 辻輝彦は税理士として税務・会計の専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、同氏の当社監査役在任期間は22年となります。

監査役 加々美博久は弁護士として法的な専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、同氏の当社監査役在任期間は7年となります。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための基準は設けておりませんが、当社との特別な利害関係がなく客観的な立場で取締役の業務執行の牽制機能を果たすことができる人材を選任しております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

公認会計士の氏名など		所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員	渡辺 伸啓	新日本有限責任監査法人	-
	吉村 基		-
	片桐 春美		-

(注) 継続監査年数については7年を超えていないため、記載しておりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	208	163	-	15	30	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	16	-	-	1	1
社外役員	45	40	-	2	3	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
20銘柄 2,094百万円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業(株)	138,000	304	関係強化のため
(株)山善	417,886	284	関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	283	関係強化のため
ユアサ商事(株)	1,075,752	226	関係強化のため
(株)NaIT0	1,541,300	189	関係強化のため
トラスコ中山(株)	20,961	49	関係強化のため
ブルドックソース(株)	228,000	42	関係強化のため
アネスト岩田(株)	53,603	34	関係強化のため
鳥羽洋行(株)	16,699	28	関係強化のため
杉本商事(株)	5,750	5	関係強化のため
(株)植松商会	20,000	5	関係強化のため
フルサト工業(株)	1,000	1	関係強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山善	425,721	420	関係強化のため
オイレス工業(株)	165,600	388	関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	372	関係強化のため
(株)NaIT0	1,541,300	356	関係強化のため
ユアサ商事(株)	109,658	275	関係強化のため
トラスコ中山(株)	20,961	78	関係強化のため
ブルドックソース(株)	228,000	50	関係強化のため
アネスト岩田(株)	55,386	42	関係強化のため
鳥羽洋行(株)	17,391	34	関係強化のため
杉本商事(株)	5,750	6	関係強化のため
(株)植松商会	20,000	6	関係強化のため
フルサト工業(株)	1,000	1	関係強化のため

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.他2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は15百万円であります。

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA., INC.他3社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLP、および新日本アーンストアンドヤング税理士法人に対する非監査業務に基づく報酬は21百万円であります。

( 当連結会計年度 )

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.他2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は17百万円であります。

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA., INC.他3社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLP、およびE Y 税理士法人に対する非監査業務に基づく報酬は17百万円であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の承認を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,863	21,904
受取手形及び売掛金	6,893	6,917
有価証券	2,999	3,000
商品及び製品	3,328	3,084
仕掛品	280	195
原材料及び貯蔵品	1,650	1,675
繰延税金資産	681	609
その他	366	775
貸倒引当金	13	4
流動資産合計	34,051	38,156
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,829	10,731
減価償却累計額	4,345	4,653
建物及び構築物(純額)	6,484	6,078
機械装置及び運搬具	3,442	3,070
減価償却累計額	2,304	2,078
機械装置及び運搬具(純額)	1,138	991
工具、器具及び備品	6,502	6,495
減価償却累計額	5,733	5,820
工具、器具及び備品(純額)	768	675
土地	4,105	3,880
リース資産	935	1,229
減価償却累計額	334	457
リース資産(純額)	600	772
建設仮勘定	79	155
有形固定資産合計	13,177	12,553
<b>無形固定資産</b>		
その他	116	95
無形固定資産合計	116	95
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,519	2,094
長期貸付金	133	100
繰延税金資産	499	269
その他	232	711
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,368	3,160
<b>固定資産合計</b>	15,661	15,809
<b>資産合計</b>	49,713	53,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647	741
リース債務	110	142
未払法人税等	875	912
賞与引当金	548	548
役員賞与引当金	14	17
その他	1,080	1,297
流動負債合計	3,276	3,658
固定負債		
リース債務	488	628
退職給付に係る負債	2,118	2,279
役員退職慰労引当金	265	300
資産除去債務	11	11
その他	212	662
固定負債合計	3,096	3,883
負債合計	6,373	7,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	39,784	41,907
自己株式	916	917
株主資本合計	42,643	44,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	850
為替換算調整勘定	23	723
退職給付に係る調整累計額	32	69
その他の包括利益累計額合計	445	1,643
少数株主持分	250	14
純資産合計	43,339	46,424
負債純資産合計	49,713	53,966

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,145	28,715
売上原価	1 14,307	1 14,915
売上総利益	12,838	13,799
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,538	2,599
賞与引当金繰入額	299	305
退職給付費用	236	175
役員退職慰労引当金繰入額	33	34
販売促進費	682	782
研究開発費	2 672	2 656
その他	4,227	4,341
販売費及び一般管理費合計	8,690	8,896
営業利益	4,147	4,902
営業外収益		
受取利息	59	128
受取配当金	33	37
為替差益	-	15
受取家賃	39	37
その他	63	70
営業外収益合計	195	289
営業外費用		
売上割引	82	89
為替差損	0	-
その他	33	11
営業外費用合計	117	100
経常利益	4,226	5,091
特別利益		
固定資産売却益	-	3 52
事業譲渡益	-	4 36
特別利益合計	-	88
特別損失		
固定資産売却損	-	5 5
減損損失	7 84	-
事業譲渡損	-	6 672
厚生年金基金脱退損失	8 72	-
特別損失合計	156	678
税金等調整前当期純利益	4,069	4,502
法人税、住民税及び事業税	1,687	1,799
過年度法人税等	-	9 575
法人税等調整額	10	183
法人税等合計	1,676	1,406
少数株主損益調整前当期純利益	2,392	3,095
少数株主利益	21	6
当期純利益	2,371	3,088

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,392	3,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	395
為替換算調整勘定	1,070	702
退職給付に係る調整額	-	101
その他の包括利益合計	1,220	1,199
包括利益	3,613	4,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,548	4,286
少数株主に係る包括利益	65	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	38,135	916	40,995
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,925	38,135	916	40,995
当期変動額					
剰余金の配当			722		722
当期純利益			2,371		2,371
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,648	0	1,648
当期末残高	1,850	1,925	39,784	916	42,643

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	304	1,003	-	698	192	40,488
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	304	1,003	-	698	192	40,488
当期変動額						
剰余金の配当						722
当期純利益						2,371
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	1,026	32	1,144	58	1,202
当期変動額合計	150	1,026	32	1,144	58	2,851
当期末残高	454	23	32	445	250	43,339

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,925	39,784	916	42,643
会計方針の変更による累積的影響額			200		200
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,925	39,584	916	42,443
当期変動額					
剰余金の配当			764		764
当期純利益			3,088		3,088
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,323	0	2,323
当期末残高	1,850	1,925	41,907	917	44,766

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	454	23	32	445	250	43,339
会計方針の変更による累積的影響額						200
会計方針の変更を反映した当期首残高	454	23	32	445	250	43,138
当期変動額						
剰余金の配当						764
当期純利益						3,088
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	700	101	1,197	236	961
当期変動額合計	395	700	101	1,197	236	3,285
当期末残高	850	723	69	1,643	14	46,424

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,069	4,502
減価償却費	1,238	1,200
長期前払費用償却額	23	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,079	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33	34
賞与引当金の増減額（は減少）	10	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	5
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,068	58
受取利息及び受取配当金	92	166
為替差損益（は益）	32	57
減損損失	84	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	46
事業譲渡損益（は益）	-	636
売上債権の増減額（は増加）	593	207
たな卸資産の増減額（は増加）	252	52
その他の流動資産の増減額（は増加）	20	93
仕入債務の増減額（は減少）	423	116
未払消費税等の増減額（は減少）	19	172
その他の流動負債の増減額（は減少）	166	121
その他の固定負債の増減額（は減少）	23	36
その他	17	5
小計	4,440	6,317
利息及び配当金の受取額	99	164
保険金の受取額	589	-
法人税等の支払額	1,327	1,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,801	4,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,316	13,833
定期預金の払戻による収入	8,940	13,506
有価証券の取得による支出	500	500
有価証券の償還による収入	500	500
投資有価証券の取得による支出	14	13
有形固定資産の取得による支出	1,805	491
有形固定資産の売却による収入	18	135
無形固定資産の取得による支出	50	21
長期前払費用の取得による支出	22	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 277
貸付けによる支出	21	6
貸付金の回収による収入	30	39
その他	57	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,183	426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	7	11
配当金の支払額	722	763
リース債務の返済による支出	109	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	838	909
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	347
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,250	3,892
現金及び現金同等物の期首残高	10,926	13,177
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,177	1 17,069

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略します。  
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、日東工器-美進(株)及びUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.は、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。

NITTO KOHKI U.S.A., INC.

MEDO U.S.A., INC.

NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.

NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH

日東工器省力機器貿易(上海)有限公司

NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.

NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産...商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産をのぞく)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備をのぞく)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年~50年

機械装置及び運搬具 4年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産をのぞく)

定額法によっております。

- 八 リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込み額を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金  
当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3億12百万円増加し、利益剰余金が2億円減少しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」26百万円、「その他」6百万円は、「その他」33百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	19百万円	10百万円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	672百万円	656百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 百万円	37百万円
建物	-	14
計	-	52

4 事業譲渡益

当連結会計年度において、計上した事業譲渡益は、当社子会社のメドー産業(株)にて保険事業を譲渡した譲渡益であります。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 百万円	5百万円

6 事業譲渡損

当連結会計年度において、計上した事業譲渡損は、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた、日東工器 - 美進(株)及びUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の全株式を譲渡したためであります。

内訳は、日東工器 - 美進(株)338百万円、UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.334百万円であります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

## 7 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	遊休資産(旧静岡営業所)	土地及び建物等

当社グループは、主として製造拠点については当該拠点別に、販売拠点及び本社並びに社宅等については共用資産として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(84百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地74百万円、建物8百万円、建物附属設備1百万円等であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格、相続税路線価並びに売買事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

## 8 厚生年金基金脱退損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、計上した厚生年金基金脱退損失は、当社子会社の白河日東工器(株)にて厚生年金基金を脱退する際に発生した脱退特別掛金であります。

## 9 過年度法人税等

移転価格税制に係る日米相互協議の合意に伴って計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	203百万円	561百万円
組替調整額	-	-
計	203	561
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,070	734
組替調整額	-	31
計	1,070	702
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	158
組替調整額	-	5
計	-	153
税効果調整前合計	1,273	1,418
税効果額	53	218
その他の包括利益合計	1,220	1,199

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	203百万円	561百万円
税効果額	53	166
税効果調整後	150	395
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,070	702
税効果額	-	-
税効果調整後	1,070	702
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	153
税効果額	-	52
税効果調整後	-	101
その他の包括利益合計額：		
税効果調整前	1,273	1,418
税効果額	53	218
税効果調整後	1,220	1,199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	554,782	136	-	554,918
合計	554,782	136	-	554,918

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取136株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	361	17.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	利益剰余金	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	554,918	100	-	555,018
合計	554,918	100	-	555,018

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取100株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	403	19.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	403	利益剰余金	19.0	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	17,863百万円	21,904百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,186	7,334
有価証券の現金同等物	2,499	2,500
現金及び現金同等物	13,177	17,069

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

日東工器 - 美進(株)

流動資産	534百万円
固定資産	283
流動負債	61
固定負債	56

2 なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から譲渡により取得した現金及び現金同等物を控除した35百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として計上しております。

UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.

流動資産	747百万円
固定資産	268
流動負債	111

3 なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から譲渡により取得した現金及び現金同等物を控除した277百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として計上しております。

上記2社の株式譲渡の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備、営業所建物、および営業車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	56	50
1年超	87	147
合計	144	197

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金は自己資金を使用し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払期日が短期のためリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めておりますが、社内規定(与信管理)に従って売掛債権の保全に努めており、リスクを最小限に抑えております。しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失及び販売ルートを一時的に失うことによる売上減少リスクがあります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通常の外貨建営業取引の範囲で輸出見込額を踏まえ、回収される見込外貨から輸入品の代金に充当すべき決済見込額を控除した残高についてのみ、為替予約の取引を行う方針であります。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、基本方針は取締役会で決定され取引内容及び実行方法については内規に基づき実施され、かつ、月次報告がなされています。

なお、連結子会社も同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,863	17,863	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,893	6,893	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,999	1,997	2
その他有価証券	2,457	2,458	0
	4,457	4,456	1
資産計	29,215	29,213	1
(1) 支払手形及び買掛金	647	647	-
負債計	647	647	-
デリバティブ取引(*)	(8)	(8)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	61

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,863	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,893	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	500	-	-	-
債権信託受益権	1,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用金銭信託	1,000	-	-	-
合計	27,757	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	21,904	21,904	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,917	6,917	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	2,000	0
その他有価証券	3,033	3,033	0
	5,033	5,033	0
資産計	33,855	33,855	0
(1) 支払手形及び買掛金	741	741	-
負債計	741	741	-
デリバティブ取引(*)	(1)	(1)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	61

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	21,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,917	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	-	-	-	-
債権信託受益権	2,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用金銭信託	1,000	-	-	-
合計	31,821	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当するものはありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	999	997	2
	小計	999	997	2
合計		1,999	1,997	2

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,415	785	629
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,415	785	629
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	42	50	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	-
	小計	1,042	1,050	7
合計		2,457	1,835	622

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当するものはありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当するものはありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,500	1,500	0
	小計	1,500	1,500	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	499	0
	小計	500	499	0
合計		2,000	2,000	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,033	849	1,184
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,033	849	1,184
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	-
	小計	1,000	1,000	-
	合計	3,033	1,849	1,184

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	271	-	0	0
	英ポンド	50	-	0	0
	ユーロ	153	-	2	2
	豪ドル	69	-	4	4
	合計	544	-	8	8

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	365	-	2	2
	英ポンド	34	-	0	0
	ユーロ	85	-	1	1
	豪ドル	73	-	0	0
	合計	558	-	1	1

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

また、一部の海外子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び国内連結子会社3社並びに海外子会社1社

確定給付企業年金制度

	設定時期	備考
当社	平成23年	(注)
栃木日東工器株式会社	平成23年	(注)
株式会社メドテック	平成22年	

(注) 当社と栃木日東工器株式会社の共同委託契約であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,942百万円	3,855百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	312
会計方針の変更を反映した期首残高	3,942	4,168
勤務費用	205	216
利息費用	40	31
数理計算上の差異の発生額	19	9
退職給付の支払額	352	160
退職給付債務の期末残高	3,855	4,245

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,157百万円	2,194百万円
期待運用収益	43	43
数理計算上の差異の発生額	99	148
事業主からの拠出額	105	105
退職給付の支払額	211	90
年金資産の期末残高	2,194	2,402

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	488百万円	456百万円
勤務費用	63	47
退職給付の支払額	101	12
制度への拠出額	6	3
その他	13	51
退職給付に係る負債の期末残高	456	436

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,270百万円	2,509百万円
年金資産	2,229	2,441
	41	68
非積立型制度の退職給付債務	2,076	2,211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118	2,279
退職給付に係る負債	2,118	2,279
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118	2,279

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	205百万円	216百万円
利息費用	40	31
期待運用収益	43	43
数理計算上の差異の費用処理額	76	4
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	63	47
確定給付制度に係る退職給付費用	341	246

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	1百万円
数理計算上の差異	-	154
合計	-	153

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	2百万円	1百万円
未認識数理計算上の差異	51	102
合 計	49	103

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	40.4%	42.6%
株式	26.5	25.9
一般勘定	31.3	29.3
その他	1.8	2.2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.9%～1.1%	0.6%～0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	-	5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23百万円、当連結会計年度23百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度  
(平成26年3月31日)

当連結会計年度  
(平成27年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別  
内訳

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別  
内訳

(単位：百万円)

(単位：百万円)

(流動資産)

繰延税金資産

たな卸資産に係る未実現利益	245
賞与引当金繰入超過額	197
たな卸資産評価損	92
未払事業税	62
その他	84
繰延税金資産 合計	682

繰延税金負債

未収事業税	1
繰延税金負債 合計	1
繰延税金資産(負債)の純額	681

(投資その他の資産)

繰延税金資産

退職給付に係る負債	745
役員退職慰労引当金繰入超過額	94
投資有価証券評価損	54
減損損失	30
一括償却資産	15
その他	71
繰延税金資産小計	1,011
評価性引当額	139
繰延税金資産合計	871

繰延税金負債

在外子会社留保利益	203
その他有価証券評価差額金	167
その他	1
繰延税金負債合計	372
繰延税金資産(負債)の純額	499

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目  
に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	681
固定資産 - 繰延税金資産	499

(流動資産)

繰延税金資産

たな卸資産に係る未実現利益	229
賞与引当金繰入超過額	184
たな卸資産評価損	73
未払事業税	58
その他	63
繰延税金資産 合計	609
繰延税金資産(負債)の純額	609

(投資その他の資産)

繰延税金資産

退職給付に係る負債	757
役員退職慰労引当金繰入超過額	97
投資有価証券評価損	49
一括償却資産	12
その他	61
繰延税金資産小計	977
評価性引当額	132
繰延税金資産合計	845

繰延税金負債

在外子会社留保利益	237
その他有価証券評価差額金	333
その他	4
繰延税金負債合計	575
繰延税金資産(負債)の純額	269

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目  
に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	609
固定資産 - 繰延税金資産	269

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	38.01	法定実効税率 (調整)	35.64
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63
住民税等均等割額	0.55	住民税等均等割額	0.50
留保金課税	2.05	留保金課税	1.89
試験研究費控除	0.66	試験研究費等税額控除	0.98
海外子会社との税率差異	3.25	海外子会社との税率差異	2.27
在外子会社留保利益	1.42	在外子会社留保利益	0.76
未実現利益の消去	0.63	未実現利益の消去	0.69
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.71	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.14
評価性引当額	0.16	過年度法人税等	12.79
その他	0.76	子会社株式売却損	3.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.20	その他	1.32
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.25

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

#### (前連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

#### (当連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、59百万円減少し、法人税等調整額(借方)が96百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が34百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が2百万円、それぞれ増加しております。

#### (企業結合等関係)

##### 事業分離

当社は、連結子会社である日東工器 - 美進(株)株式の全て(発行済株式総数の65.2%)を、平成26年10月21日に譲渡いたしました。

当該事業分離の状況は、以下のとおりであります。

##### 1. 事業分離の概要

###### (1) 分離先企業の名称

MIJIN SYSTEM CO.,LTD

###### (2) 分離した事業の内容

機械工具の製造・販売

###### (3) 事業分離を行なった理由

機械工具の価格競争力を強化するために、韓国に合弁会社として日東工器 - 美進(株)を設立し主に空気工具の製造を行なってまいりましたが、生産の効率化を図るため、すべての株式を合弁企業のMIJIN SYSTEM CO.,LTDに譲渡することとしました。

###### (4) 事業分離日

平成26年10月21日

- (5) 法的形式を含む事業分離の概要  
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損失の金額

338百万円

- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	534百万円
固定資産	283
資産合計	817
流動負債	61
固定負債	56
負債合計	117

- (3) 会計処理

日東工器 - 美進(株)の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を事業譲渡損(子会社株式売却損)として、特別損失に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

機械工具

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	343百万円
営業利益	28

また、当社の完全子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.は、同社の完全子会社であるUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の全株式を、平成27年3月30日に譲渡いたしました。

当該事業分離の状況は、以下のとおりであります。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称

UNIVERSAL ENGINEERING HOLDINGS LTD.

- (2) 分離した事業の内容

機械工具の製造・販売

- (3) 事業分離を行なった理由

2002年に買収以来、携帯式磁気応用穴あけ機(マグドリル)とその専用穴あけ刃物(カッター)の製造・販売を行なってまいりましたが、環境の変化に伴い、事業再編の検討を行った結果、すべての株式をUNIVERSAL ENGINEERING HOLDINGS LTD.に譲渡することとしました。

- (4) 事業分離日

平成27年3月30日

- (5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損失の金額

334百万円

- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	747百万円
固定資産	268
資産合計	1,015
流動負債	111
負債合計	111

- (3) 会計処理

UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を事業譲渡損(子会社株式売却損)として、特別損失に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

機械工具

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,034百万円
営業利益	11

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性のある賃貸等不動産がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品の開発・製造に関する戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のプロウ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	9,897	10,560	4,542	2,144	27,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,897	10,560	4,542	2,144	27,145
セグメント利益	1,811	1,757	426	153	4,147
その他の項目					
減価償却費	356	434	370	101	1,262

（注）1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	10,709	10,829	4,937	2,238	28,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,709	10,829	4,937	2,238	28,715
セグメント利益	2,352	1,830	584	135	4,902
その他の項目					
減価償却費	422	416	306	66	1,212

（注）1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
17,151	2,266	3,743	2,480	1,503	27,145

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,070	247	1,435	170	252	13,177

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	4,118	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,048	2,743	4,129	2,327	1,465	28,715

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
10,831	269	1,204	11	235	12,553

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	4,334	迅速流体継手、機械工具、リア駆動ポンプ他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度の連結損益計算書に計上している減損損失84百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,027.88円	1株当たり純資産額	2,184.16円
1株当たり当期純利益	111.60円	1株当たり当期純利益	145.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,371	3,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,371	3,088
普通株式の期中平均株式数(株)	21,248,487	21,248,303

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,339	46,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	250	14
(うち少数株主持分)	(250)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,089	46,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	21,248,377	21,248,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	110	142	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	488	628	-	平成28年～平成40年
合計	598	770	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	130	118	91	76

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,838	14,033	21,175	28,715
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,191	2,255	3,481	4,502
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	775	1,462	2,300	3,088
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	36.50	68.81	108.26	145.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.50	32.31	39.45	37.08

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,475	14,217
受取手形	1 2,322	1 2,349
売掛金	1 4,227	1 4,404
有価証券	2,999	3,000
商品及び製品	2,192	2,252
仕掛品	15	12
原材料及び貯蔵品	108	90
前渡金	10	10
前払費用	60	67
短期貸付金	1 44	1 14
繰延税金資産	252	226
その他	1 105	1 114
流動資産合計	23,815	26,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,062	4,814
構築物	284	246
機械及び装置	40	34
車両運搬具	13	8
工具、器具及び備品	546	484
土地	2,783	2,709
リース資産	368	366
建設仮勘定	56	43
有形固定資産合計	9,154	8,709
無形固定資産		
ソフトウェア	73	58
その他	27	17
無形固定資産合計	101	75
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519	2,094
関係会社株式	5,149	4,835
長期貸付金	1 159	1 116
長期前払費用	33	29
差入敷金保証金	53	54
保険積立金	78	89
繰延税金資産	393	242
その他	52	52
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	7,424	7,498
固定資産合計	16,680	16,283
資産合計	40,496	43,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,972	1,154
リース債務	45	47
未払金	190	107
未払費用	1,515	1,534
未払法人税等	663	634
未払消費税等	4	177
前受金	7	5
預り金	47	46
賞与引当金	357	366
役員賞与引当金	14	17
その他	19	13
流動負債合計	2,739	3,106
固定負債		
リース債務	321	317
退職給付引当金	1,274	1,547
役員退職慰労引当金	265	300
資産除去債務	7	7
その他	190	615
固定負債合計	2,059	2,788
負債合計	4,798	5,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金		
資本準備金	1,925	1,925
資本剰余金合計	1,925	1,925
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
中間配当積立金	8	6
配当平均積立金	220	220
別途積立金	29,300	30,300
繰越利益剰余金	2,392	2,449
利益剰余金合計	32,384	33,438
自己株式	916	917
株主資本合計	35,243	36,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	850
評価・換算差額等合計	454	850
純資産合計	35,697	37,147
負債純資産合計	40,496	43,042

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 23,113	1 24,354
売上原価	1 14,223	1 14,648
売上総利益	8,889	9,706
販売費及び一般管理費		
販売促進費	741	791
給与手当	1,437	1,466
賞与引当金繰入額	256	262
退職給付費用	180	137
役員退職慰労引当金繰入額	33	34
減価償却費	346	324
研究開発費	689	671
その他	2,865	2,953
販売費及び一般管理費合計	6,550	6,640
営業利益	2,338	3,065
営業外収益		
受取配当金	1 840	1 552
その他	1 200	1 221
営業外収益合計	1,040	774
営業外費用		
売上割引	82	89
その他	33	28
営業外費用合計	116	117
経常利益	3,263	3,722
特別利益		
固定資産売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
固定資産売却損	-	5
減損損失	84	-
事業譲渡損	-	202
特別損失合計	84	208
税引前当期純利益	3,179	3,528
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,157
過年度法人税等	-	2 284
法人税等調整額	30	102
法人税等合計	1,039	1,544
当期純利益	2,139	1,984

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					中間配当積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	0	220	28,400	1,884	30,967	916	33,826
会計方針の変更による累積的影響額									-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	0	220	28,400	1,884	30,967	916	33,826
当期変動額											
中間配当積立金の積立					370			370	-		-
中間配当積立金の取崩					361			361	-		-
剰余金の配当								722	722		722
別途積立金の積立							900	900	-		-
当期純利益								2,139	2,139		2,139
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	8	-	900	508	1,417	0	1,417
当期末残高	1,850	1,925	1,925	462	8	220	29,300	2,392	32,384	916	35,243

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	304	304	34,130
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	304	304	34,130
当期変動額			
中間配当積立金の積立			-
中間配当積立金の取崩			-
剰余金の配当			722
別途積立金の積立			-
当期純利益			2,139
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	150	150
当期変動額合計	150	150	1,567
当期末残高	454	454	35,697

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					中間配当積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	8	220	29,300	2,392	32,384	916	35,243
会計方針の変更による累積的影響額								165	165		165
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	8	220	29,300	2,227	32,218	916	35,077
当期変動額											
中間配当積立金の積立					410			410	-		-
中間配当積立金の取崩					412			412	-		-
剰余金の配当								764	764		764
別途積立金の積立							1,000	1,000	-		-
当期純利益								1,984	1,984		1,984
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	1,000	222	1,219	0	1,219
当期末残高	1,850	1,925	1,925	462	6	220	30,300	2,449	33,438	917	36,297

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	454	454	35,697
会計方針の変更による累積的影響額			165
会計方針の変更を反映した当期首残高	454	454	35,532
当期変動額			
中間配当積立金の積立			-
中間配当積立金の取崩			-
剰余金の配当			764
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,984
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	395	395
当期変動額合計	395	395	1,615
当期末残高	850	850	37,147

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産をのぞく)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備をのぞく)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15年～50年

機械及び装置・車両運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産をのぞく)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が257百万円増加し、利益剰余金が165百万円減少しております。また、当事業年度の損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,263百万円	1,232百万円
長期金銭債権	56	42
短期金銭債務	947	1,116

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,114百万円	4,311百万円
営業費用	12,858	13,149
営業取引以外の取引による取引高	935	623

2 過年度法人税等

移転価格税制に係る日米相互協議の合意に伴って計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,835百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度

(平成26年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	127
たな卸資産評価損	53
未払事業税	47
その他	24

繰延税金資産 合計 252

繰延税金資産(負債)の純額 252

(固定資産)

繰延税金資産

退職給付引当金繰入超過額	454
役員退職慰労引当金繰入超過額	94
投資有価証券等評価損	54
減損損失	30
一括償却資産	14
その他	55

繰延税金資産 小計 702

評価性引当額 139

繰延税金資産 合計 563

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	167
その他	1

繰延税金負債 計 169

繰延税金資産(負債)の純額 393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

%

法定実効税率	38.01
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.63
住民税等均等割額	0.63
留保金課税	1.88
試験研究費控除	0.85
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.66
その他	0.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.69</u>

当事業年度

(平成27年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	121
たな卸資産評価損	43
未払事業税	37
その他	23

繰延税金資産 合計 226

繰延税金資産(負債)の純額 226

(固定資産)

繰延税金資産

退職給付引当金繰入超過額	500
役員退職慰労引当金繰入超過額	97
投資有価証券等評価損	49
一括償却資産	10
その他	52

繰延税金資産 小計 710

評価性引当額 132

繰延税金資産 合計 578

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	333
その他	1

繰延税金負債 計 335

繰延税金資産(負債)の純額 242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

%

法定実効税率	35.64
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.19
住民税等均等割額	0.58
留保金課税	1.25
試験研究費等税額控除	0.88
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.14
過年度法人税等	8.06
その他	1.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.76</u>

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

#### (前事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

#### (当事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、41百万円減少し、法人税等調整額(借方)が75百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が34百万円、それぞれ増加しております。

#### (重要な後発事象)

##### (完全子会社との合併契約の締結)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、当社100%出資子会社であるメドー産業株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、メドー産業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	メドー産業株式会社
事業の内容	リニア駆動ポンプの販売

##### (2) 企業結合日

平成28年4月1日(予定)

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、メドー産業株式会社は解散いたします。

##### (4) その他取引の概要に関する事項

###### 取引の目的

本合併は、グループ経営の効率化を目的としております。

###### 被合併企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

###### 平成27年3月期

売上高	2,175百万円
当期純利益	140百万円
総資産	1,704百万円
純資産	1,422百万円

#### 2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	5,062	32	0	278	4,814	2,595
	構築物	284	4	-	42	246	369
	機械及び装置	40	3	0	10	34	105
	車両運搬具	13	1	-	6	8	24
	工具、器具及び備品	546	243	0	304	484	5,234
	土地	2,783	-	73	-	2,709	-
	リース資産	368	47	1	48	366	141
	建設仮勘定	56	17	29	-	43	-
	計	9,154	351	106	690	8,709	8,470
無形 固定資産	ソフトウェア	73	16	-	32	58	-
	その他	27	2	12	0	17	-
	計	101	18	12	32	75	-

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額(百万円)	工具、器具及び備品	金型、治具等	103
増加額(百万円)	リース資産	キャラバンカー3台	47
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	AS400基幹システム更新及び災害対策	34
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	CADシステム更新	24
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	WEBサーバー更新	11
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	レセプトクルX線検査装置	7
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	図面用複合機購入	5
増加額(百万円)	建設仮勘定	特許管理システム更新	5
増加額(百万円)	建設仮勘定	空気流量測定設備	4
増加額(百万円)	構築物	栃木日東工器油水分離槽設置	4
増加額(百万円)	ソフトウェア	固定資産管理ソフト	3
増加額(百万円)	建設仮勘定	金型	3
増加額(百万円)	機械及び装置	精密万能自動切断機購入	3
増加額(百万円)	ソフトウェア	ログ検索システム	3
増加額(百万円)	ソフトウェア	PDF捺印ツールカスタマイズ	2
増加額(百万円)	ソフトウェア	属性登録ツール作製	2
増加額(百万円)	車両運搬具	フォークリフト2台購入	1
増加額(百万円)	ソフトウェア	販促管理システムスマートデバイス対応	1
増加額(百万円)	ソフトウェア	印刷データ配布サーバーライセンス	1
減少額(百万円)	土地	旧静岡営業所土地売却	73
減少額(百万円)	建設仮勘定	CADシステム更新振替	21
減少額(百万円)	建設仮勘定	金型	5
減少額(百万円)	建設仮勘定	バーコード管理システム振替	1

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	-	-	15
賞与引当金	357	366	357	366
役員賞与引当金	14	17	14	17
役員退職慰労引当金	265	34	-	300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日 3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に2,000円相当の図書カードを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第59期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月5日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月15日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、日東工器株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日東工器株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは、監査の対象には含まれていません。